

原発災害避難者の実態調査（3次）

今 井 照

はじめに

東日本大震災と原発災害から11か月が経過した2012年2月に、3回目となる原発災害避難者の実態調査を朝日新聞社と共同で実施した。この調査は、同一人を継続的に追いかけるパネル調査と呼ばれる手法で行われており、管見の限り、震災に関する調査としては他に類例のない貴重な調査である。

また3次調査を受けて、朝日新聞社の東京支局が同じ調査票と手法で東京に避難している人たちの聞き取り調査を行った。本稿で「3次東京」と記すデータは、1次から3次までとは異なる調査対象者から得られた結果であり、3次調査の補完的な意味をもつ。広い意味で調査結果には共通性があり、本調査全体の妥当性を立証するとともに、本稿の随所で触れるように、特徴的な回答を示す設問もあって興味深い結果を示している。

これまでの1次、2次の調査を含め、概要は図表1のとおりとなっている。本稿では3次調査の集計を中心に、3回の調査における変化について整理し、必要に応じて3次東京での追加調査について触れていきたい。

この調査を始めるにあたって一番問題になったのは、調査対象の全体像、すなわち母数をどのように設定するかということだった。調査を企画した2011年4月時点では、避難者や避難場所が流動的であり、しかも全国に拡散していることから、母数を把握することは

図表1 原発災害避難者実態調査概要

	調査期間	新聞掲載日	調査数	本誌掲載報告
1次	2011年6月6日～12日	6月24日	407	2011年7月号
2次	2011年9月20日～28日	10月9日	287	2011年12月号
3次	2012年1月30日～2月12日	2月16日	273	本稿
3次東京	2012年2月14日～28日	3月10日	41	本稿

不可能だった。

この事情は現在においても大きくは変わっていない。避難指示を受けて住まいを離れている避難者（＝直接避難者）の総数が16万人（2012年2月現在）で、内、6万人超が県外避難者という数字こそ、2011年秋くらいから公表され始めたが、もちろん名簿が公開されているわけではない。それぞれの自治体では避難者の避難先をほぼ全面的に把握しているが、このような調査のために情報公開している事例はない。

また私たちが考える避難者は直接避難者ばかりではなく、原発災害によって一時避難したものの、その後、地域に戻り、不安を抱えながら生活している人や、避難指示が出たわけではないが自分のリスク判断で避難している自主避難者などを含めている。このように考えると総数は100万人単位で存在していると思われ、ますます調査対象者の全体像があいまいになってくる。

さらに問題だったのは、調査票を設計して試行したところ、1人の調査で最低1時間、場合によっては半日を要することだった。これは単なる選択肢でのアンケートではなく、実際に面接して、一人ひとりの抱えている課題を把握しようと努めたからでもある（2次、3次の一部は電話調査も併用）。とりわけ震災直後の被災者は、何かを話さざるを得ないという状況にあり、設問の行間を埋めるようなさまざまな声をいただくことになった。こうしたことから調査は学生アルバイトによっては不可能で、朝日新聞社が毎回、一定規模の記者を全国で動員するという全社態勢で行われることになった。それでも調査数は400人が限度であり、なおかつ同一人を対象とすることから、調査のたびに調査数が減少する傾向もある。

これらの事情から、この調査におけるパーセント表示の数字は、社会調査論的な視点から考えると必ずしも十分ではないが、他の調査と比較して、数字にもそれほど大きな乖離があるわけではない。むしろ、パネル調査であることから、この1年間の変化については、他の調査のどれよりも的確に表現されている。本文でも触れるように、1年間の推移はきわめて特徴的である。

また当該自治体が実施しているアンケートなどと比較すると、それらが世帯主調査であるのに対し、本調査は個人調査であることから、世代や性別において多様な幅をもっており、その点でも実態をよりの確に反映していると思われる（本調査の対象者の属性等は1次調査報告参照）。さらに特徴的なのは、面接調査であることから避難者のさまざまな声を集めることができたことで、これらは調査報告や新聞報道に反映されるのはもちろん、直接的には有料サイトの朝日新聞デジタルで細かく報告されている。

本稿は、調査結果の単純集計に若干のクロス集計や分析を加え、この1年間の原発災害避難者の変化を明らかにすることで、避難者の生活再建に資することを目的としたい。

1. 避難生活

震災前に暮らしていた家族といっしょにいるかどうかについては**図表2**のとおりとなっている。約半数の家族が別居を余儀なくされている。一般的な要因としては避難先の住居の規模がある。仮設住宅や借り上げアパートなどは、スペースに限界があり、これまで2世代、3世代で暮らしていた家族がいっしょに住めるものではない。

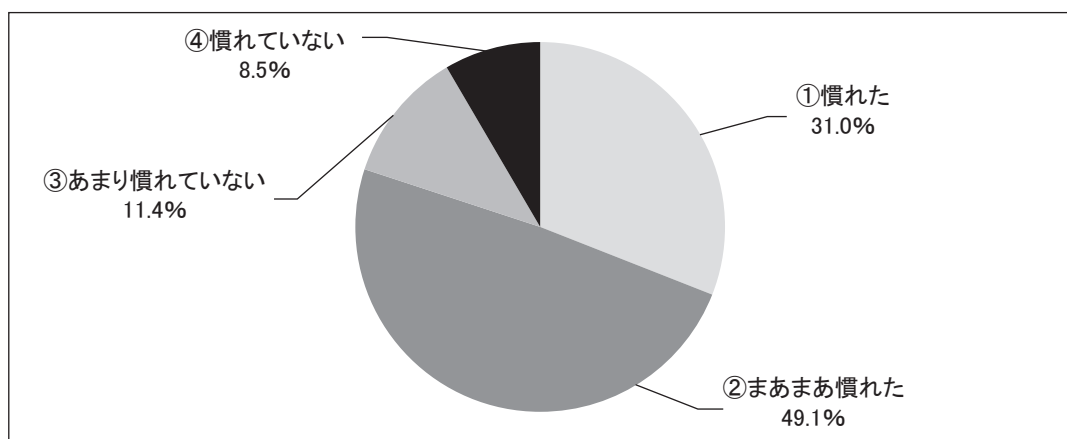
しかし、原発災害ならではの要因も大きい。子どもをもつ世代が放射線リスクを感じて親世代と別居する例が少なくない。同じ事情で、夫婦間で別居する例も多い。総務省統計局が2012年1月にまとめた「住民基本台帳人口移動報告平成23年結果——全国結果と岩手県、宮城県及び福島県の人口移動の状況——」においても、2011年における福島県からの転出者がすべての世代で増加している中で、とりわけ0～14歳、25～44歳が大幅に増加し、かつ20～39歳においては女性がひとときわ多いということが読み取れる。

3次調査では新規の質問として、今の生活に慣れたかを聞いている（**図表3**）。「まあまあ慣れた」を含めると8割以上の人たちが慣れたと答えている。3次東京調査においてもほぼ数字は変わらない。この設問は、1年を経過して、それまで避難先を転々としてきたものの、6か月後からは移動が少なくなってきていると思われることから、新しい環境での生活のようすを聞き出すことを目的としていた。ただし、実際には設問32の結果からわかるように、約2割の人たちが2次調査の時点から今回までに住居を移している。いまだに避難先を転々としている人がこれだけの割合で存在していることは注視しておく必要がある。県外間、県内間での移動が多いが、いわき市等、元の住まいに近いところに移る

図表2 震災前に暮らしていた家族と同居しているか

1次		2次・3次		2次	3次	3次東京
①家族全員と	54.6%	①一緒に住んでいる		49.8%	46.2%	53.7%
②家族の一部と	33.8%	②別々に暮らしている		46.3%	50.5%	43.9%
③ひとりで	11.1%					
④その他	0.5%	③その他		3.9%	3.3%	2.4%

図表3 避難生活に慣れたか（3次）



人たちが目立つ。

主な意見を聞くと「飲んで食って寝るだけ。することないから体痛くなるけど、まあ慣れた」「ここに来て半年以上になる。同じ地域の人ばかり。ほとんど顔見知りなので安心。色々話し合ってる」「いるしかねえんだからあきらめっかっていうか。他に行くともねえし、閉じこもっているから慣れた」といったように、慣れたとはいっても、むしろ慣れざるを得ない、慣れるしかないといった心境が多い。地理がわかってきた、土地勘がついてきたという声もあった。

健康状態の変化については継続調査をしている（図表4）。「特に変わらない」が増加傾向にあり、「悪くなった」が減りつつある。これは震災当初の避難生活によるストレスからしだいに落ち着いてきていることを示している。もちろん落ち着いているとはいっても、低位に安定していることが推測される。本調査と比較すると、3次東京調査において「悪くなった」が多いが、これは3次東京調査の対象者に対しては、震災後初めての質問になることから、この1年間の幅での変化を念頭において回答されているためと思われる。

図表4 健康状態（1次・2次・3次）

	1次	2次	3次	3次東京
①悪くなった	41.7%	34.0%	29.0%	55.0%
②今後悪くなる不安がある	8.4%	13.7%	12.9%	7.5%
③特に変わらない	49.9%	52.3%	58.1%	37.5%

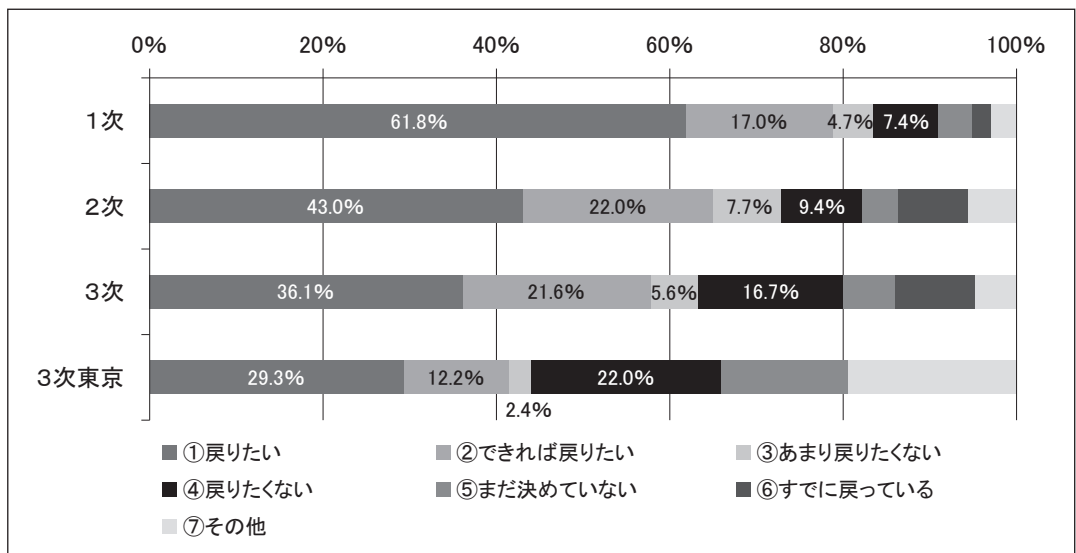
2. 地域復帰への期待

この調査では3回ともに地域復帰への期待を聞いている。その結果の推移は図表5のとおりとなっている。「戻りたい」と「できれば戻りたい」を合算した数値は漸減傾向にあるが、その中の「戻りたい」という意思の強さは大きく減退している。さらに大きな注目点は「戻りたくない」が倍加しているところにある。この1年間に避難者がおかれた環境の厳しさがうかがえる。

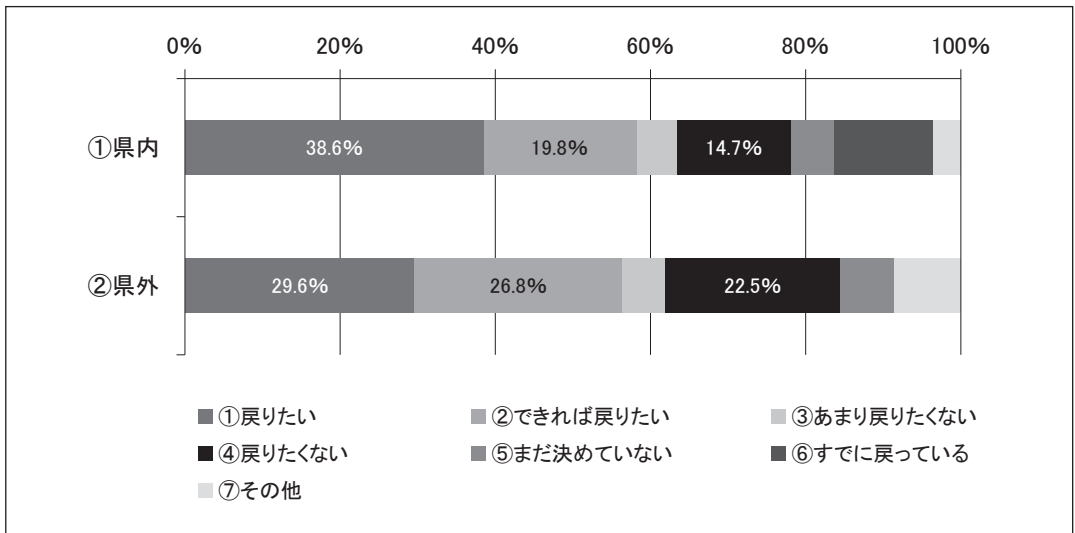
3次東京調査を本調査と比較すると、「戻りたい」「できれば戻りたい」が少なく、「戻りたくない」が多くなっている。

これを県内県外別にみたものが図表6、世代別にみたものが図表7、市町村類型別にみたものが図表8になる。「戻りたくない」の割合は県内より県外のほうが高く、世代別には若年世代のほうが高い傾向がみられる。これまでも被災地は高齢化が進んでいる地域が多かったが、災害によってそのスピードが一段と増すことが推測される。また原発立地地域に近いところほど「戻りたい」という強い意思が感じられる。これは次項で述べる地域復帰の現実認識が原発立地地域に近いほど厳しいことと対比させると、これらが裏腹の関係になっていることが推測される。

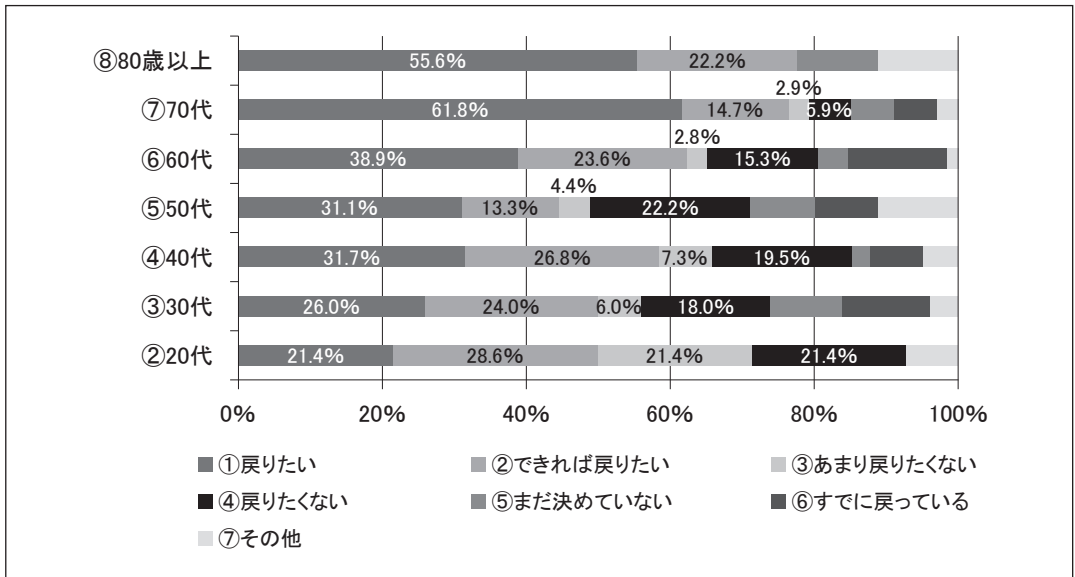
図表5 地域復帰への期待（1次・2次・3次・3次東京）



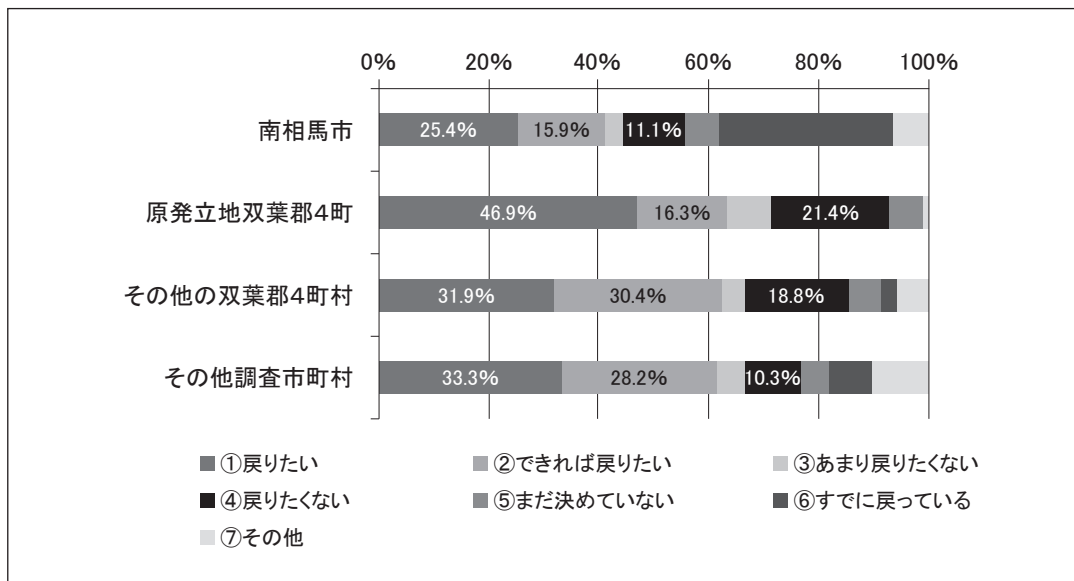
図表6 地域復帰への期待（3次・県内県外別）



図表7 地域復帰への期待（3次・年代別）



図表 8 地域復帰への期待（3次・市町村分類別）



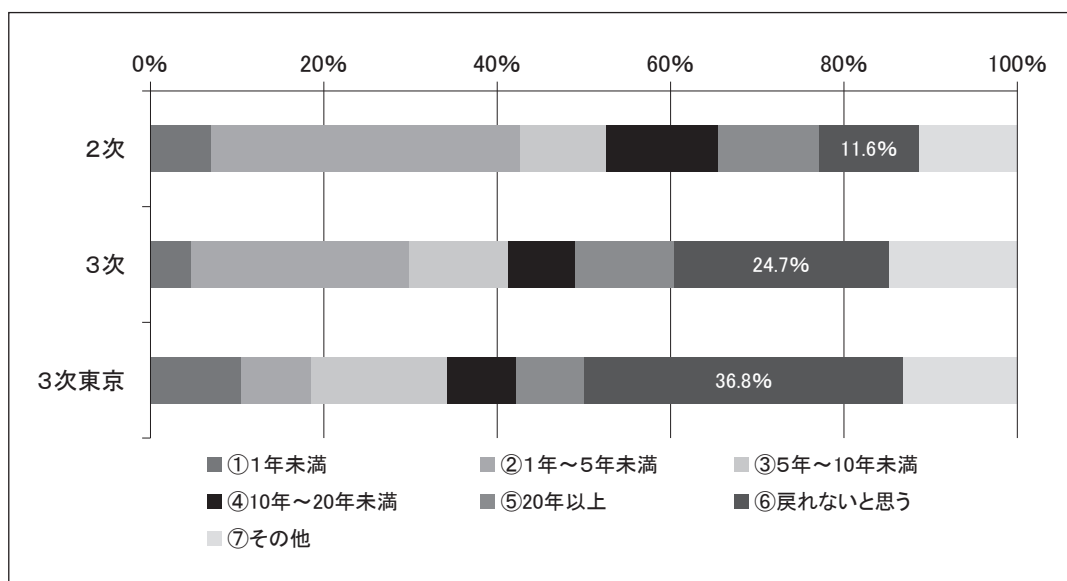
3. 地域復帰の現実認識

前項が地域復帰への期待を尋ねる質問であるのに対して、現実認識としてどのくらいの期間で戻れるかという判断を聞いているのが図表 9 になる。この質問は2次と3次で実施した。5年未満までの認識が減少していることが目立つが、最大の変化は「戻れないと思う」が倍増しているところにある。3次東京調査では、「戻れないと思う」が本調査よりもさらに多くなっている。

図表10で2次と3次のクロス集計をしている。ここで明らかになっているのは、それまで「10年～20年未満」「20年以上」と答えていた層が「戻れないと思う」に移行しているようすである。

いくつかの代表的な声を拾うと「除染をしたとしても、木を切り倒すなど、動植物が暮せる環境にはならないのではないか。自給自足の生活をしたい私たちは、戻る気にはなれない」「自宅は原発から6キロ。放射能汚染がひどすぎて自分たちの間は帰れないのではないか。諦めているのではなく、我が子の世代が戻れるように取り組むことが必要。まずはどこかに復興住宅を建設して、役場機能も一緒に移して、町民みんなで双葉町として暮

図表9 地域復帰の現実認識（2次・3次・3次東京）



図表10 地域復帰の現実認識（2次と3次のクロス集計）

		2次調査						
		①1年以内	②1年～5年以内	③5年～10年以内	④10年～20年以内	⑤20年以上	⑥戻れないと思う	⑦その他
3次調査	①1年未満	4	7		1			
	②1年～5年未満	4	41	3	3	1	3	5
	③5年～10年未満	2	13	5	2	1	2	1
	④10年～20年未満		5	5	5	2	1	2
	⑤20年以上		3	1	8	10	3	1
	⑥戻れないと思う	1	8	3	13	11	19	4
	⑦その他	5	10	3	1	3	1	12

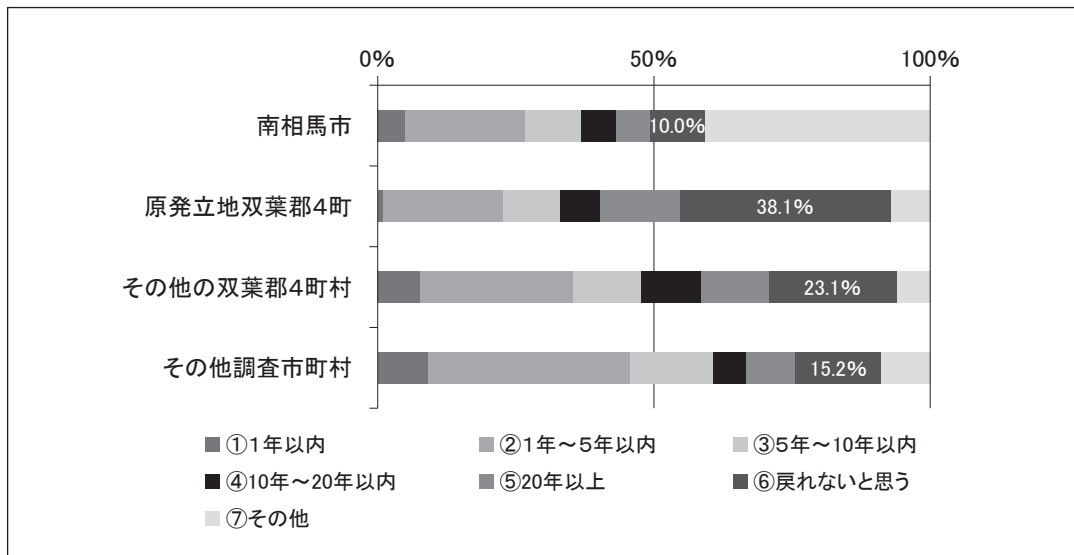
らせる環境を作ってほしい」「希望的観測だが、そのころになると除染が進み、戻れると思う。ただし、子ども連れで帰りたいとは考えていない」などがある。

図表11は、市町村の分類別にみた地域復帰への現実認識である。原発立地に近いところほど「戻りたい」という強い意思が感じられるが、一方で期待が薄く、「戻れない」という認識も他地域よりも強いという現象がみられる。また南相馬市の場合は、屋内退避地域指定中から地域にとどまっていた人も含まれるため、一定の割合で既に地域へ帰っている人がいる。

3次調査では、既に戻っている人たちに対して、戻っていない人たちについての気持ちを語ってもらった。これは戻る、戻らない、の選択が市民間の感情の障壁になっているのではないかという危惧からである。しかし、結果的にはほとんどの人たちが戻ってこない人たちに対して寛容な姿勢をみせていた。

たとえば、「その人個人の判断だ。同じ状況にあっても危険と感じるかどうかなど、人による。本来は誰も避難など望んでいない。だから、逃げているという言い方は妥当ではない。残っている人についても、がんばるという気力を張りつめていると心身ともに良くない。互いにいろいろと辛いことはある」「その人の考え方を尊重すべき。帰ったって病院も雇用も、学校もないのでは意味がない」「将来を考えると他の土地に定住して、第2の人生を過ごすべきではないか。気持ちは理解できる」「地域から子どもが少なくなった。戻っていない人たちは個人の判断だから、自分の安全、子どもを思っただけのことだろう。他人が判断することではない」などである。

図表11 地域復帰の現実認識（3次・市町村分類別）



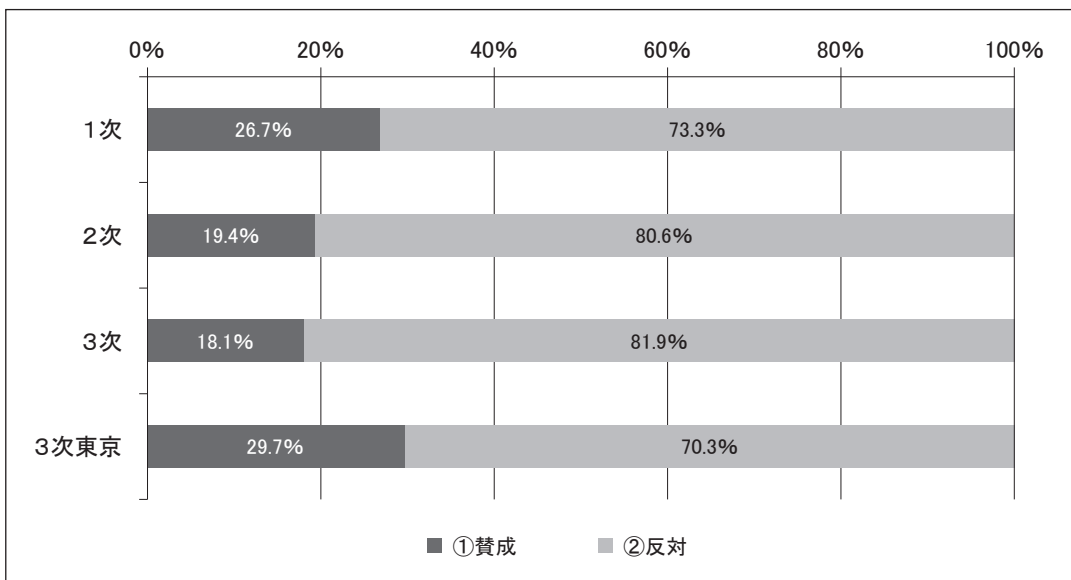
厳しめの意見でも「隣にいた人がいないのは寂しい。地区では130世帯いるが3割ぐら
いが戻っていない。若い人が中心だ。近くの40代の夫婦と最近話したが、4月から戻りた
いと言っていた。郡山や福島よりも線量は低いので、そんなに心配しないで出来れば戻っ
てきてほしい。気持ちは分かるけども」「若い人は逆に簡単には戻ってこれないと思う。
放射能は目に見えない、だから怖い。みんな帰った人は頑張っている、我慢している。避
難した人は毎日お金の心配をしている。帰るには、やはり仕事もしっかり確保しなければ
ならない」と、それぞれの気持ちや立場に対する一定の理解はあるようだ。

4. 原子力発電に対する考え方

原発災害避難者の原発に対する考え方について、1次、2次、3次と聞いている（図表
12）。避難生活3か月後の6月の時点では、まだ四分の一の人たちは原発利用に賛成して
いたが、6か月目の9月の時点には2割以下に変わっている。3次東京調査では、本調査
と比較すると賛成が高い。

「原子力発電を利用することに賛成ですか。反対ですか」という設問は、朝日新聞の全

図表12 原発利用の賛否（1次・2次・3次・3次東京）

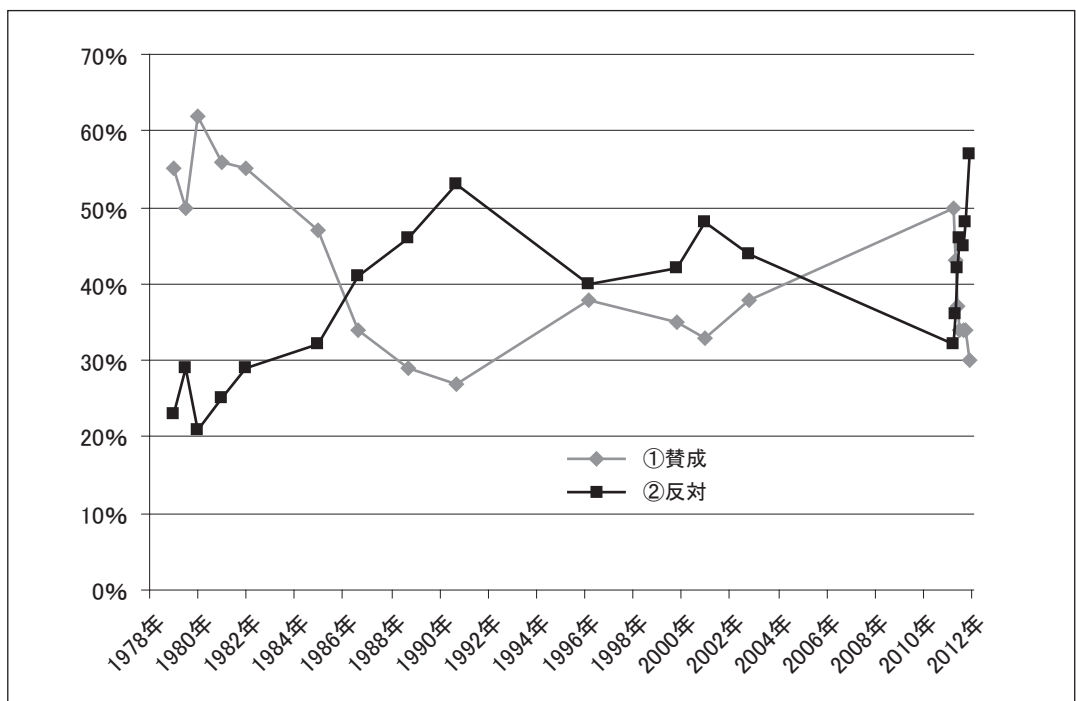


国世論調査が1970年代の後半から長年続けてきたものである（図表13）⁽¹⁾。当初は賛成が5割台、反対が2割台であった。それが86年のチェルノブイリ原発事故を境に、反対が上回るようになる。90年代の前半になると、また逆に反対が減少し賛成が増加してくる。事故の記憶が薄れるとともに、原発推進側がテコ入れしたといわれている地球環境問題を背景に賛否が拮抗するようになる。

しかし、2002年10月を限りに、震災までの8年半、この設問は朝日新聞の全国世論調査から消えている。逆にいえば、マスコミにとってこの種の設問は原発に伴うトラブルや事故が発生したときに設けられるものであり、この8年半、設問がないということは、原発について世論は安定的であった、すなわち比較的高い支持を得ていたのではないかと推測される。

その証拠に、今回の原発災害直後の2011年4月の朝日新聞全国世論調査によれば、原発

図表13 朝日新聞全国世論調査における原発利用の賛否



〔出所〕 柴田鐵治・友清裕昭（1999）とその後の朝日新聞紙上のデータを加工して作成。

(1) 柴田鐵治・友清裕昭（1999）『原発国民世論』ERC出版。

利用に対する賛成50%、反対32%と、あれだけの原発災害が起きているにもかかわらず、なんと賛成が反対を上回っている。おそらく、2000年代半ばに再び賛成が反対を逆転し、しかも原発災害の直前にはかなりの高率で原発利用が支持されていたのではないかということが推測される。その後、5月にも賛成43%、反対36%と依然として原発利用が支持されていたが、さすがに6月になると、賛成37%、反対42%と逆転し、以降はほぼ安定的に推移している。

全国世論調査と今回の調査は手法が異なるので、数値だけを単純に比較することはできないが、原発災害避難者の8割が反対としているのに対して、全国世論調査における反対は5割程度であり、全国と福島との間に、原発に対する意識のギャップがかなりあるのではないかとと思われる。

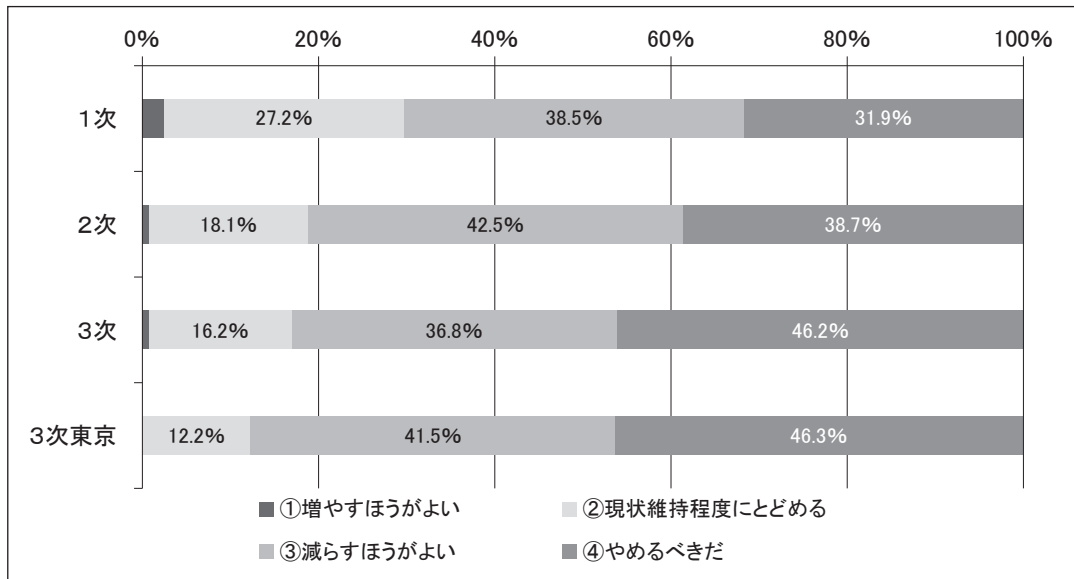
震災後の朝日新聞の全国世論調査は、単に原発利用の賛否を聞くのではなく、加えて、いわゆる脱原発と呼ばれるような原発の段階的廃止についての賛否を聞くようになった⁽²⁾。おおむね7割以上の割合で賛成が多くなっている。段階的な削減という設問になると、前項のような二者択一の賛否よりは原発への考え方が厳しめに出てくることになる。

本調査でも避難生活の長期化や原発災害の深刻さが認識されるにつれて、「やめるべきだ」が拡大している（**図表14**）。また1次と3次とのクロス集計をみても、同一人が時を経るにつれて「減らすほうがよい」「やめるべきだ」に移行している傾向が強くみられる（**図表15**）。たとえば、1次では「現状維持程度にとどめる」とした人の半数以上が「減らすほうがよい」「やめるべきだ」に変化している。3次東京調査では、ほぼ似たような数字になっている。

放射性物質への不安については2次と3次の調査で聞いている。ほとんどの人が不安を感じていることがわかる。3次東京調査でもほぼ同じ傾向にあるが、やや不安が高い（**図表16**）。

(2) ただし、設問と回答の選択肢は2011年4月の世論調査とその後の6月からの世論調査とは異なっている。本調査では、朝日新聞の当初の選択肢にあわせてため、四者択一になっているが、朝日新聞の6月以降の選択肢は、原発の段階的廃止への「賛成」「反対」の二者択一になっている。本調査では、朝日新聞の当初調査の選択肢にあわせているため、四者択一になっている。

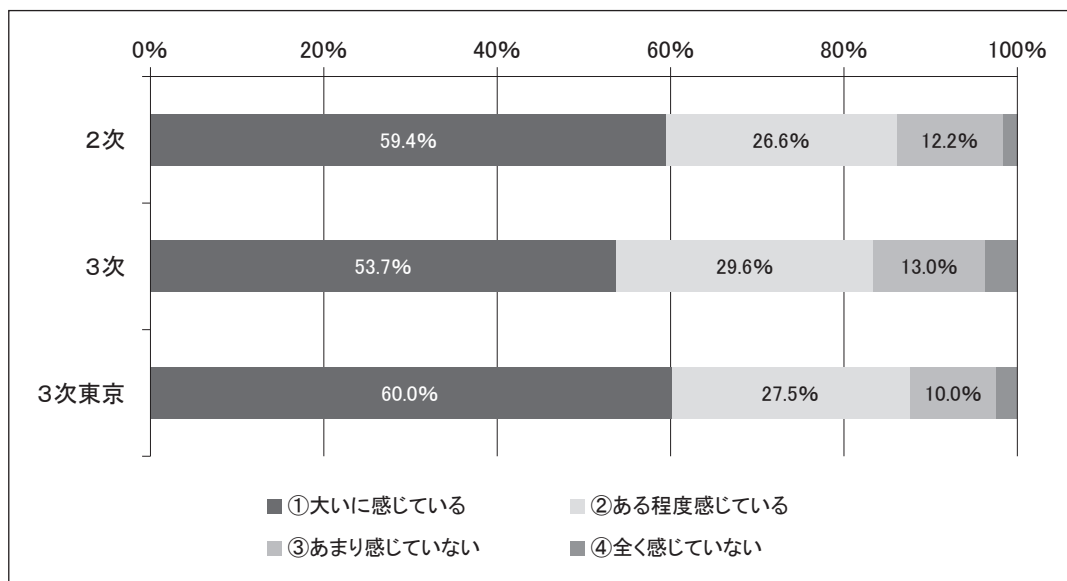
図表14 脱原発への賛否（1次・2次・3次・3次東京）



図表15 脱原発への賛否（1次と3次のクロス集計）

		1次調査			
		①増やすほうがよい	②現状維持程度にとどめる	③減らすほうがよい	④やめるべきだ
3次調査	①増やすほうがよい	1	1	0	0
	②現状維持程度にとどめる	3	25	13	1
	③減らすほうがよい	1	27	47	22
	④やめるべきだ	2	17	43	61

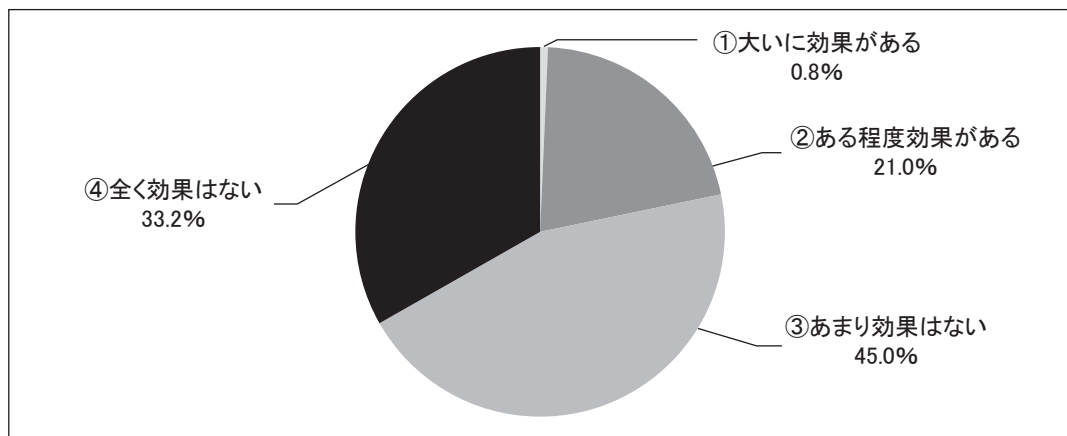
図表16 放射性物質への不安（2次・3次・3次東京）



5. 施策への評価

3次調査では、自治体や国の施策のうち、代表的なものに関する評価を聞いた。図表17

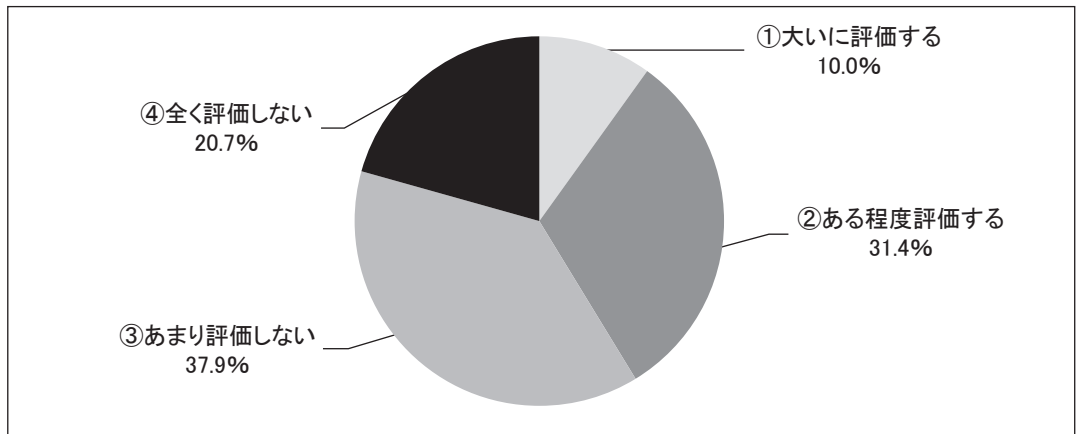
図表17 国や自治体が進めている除染対策の効果（3次）



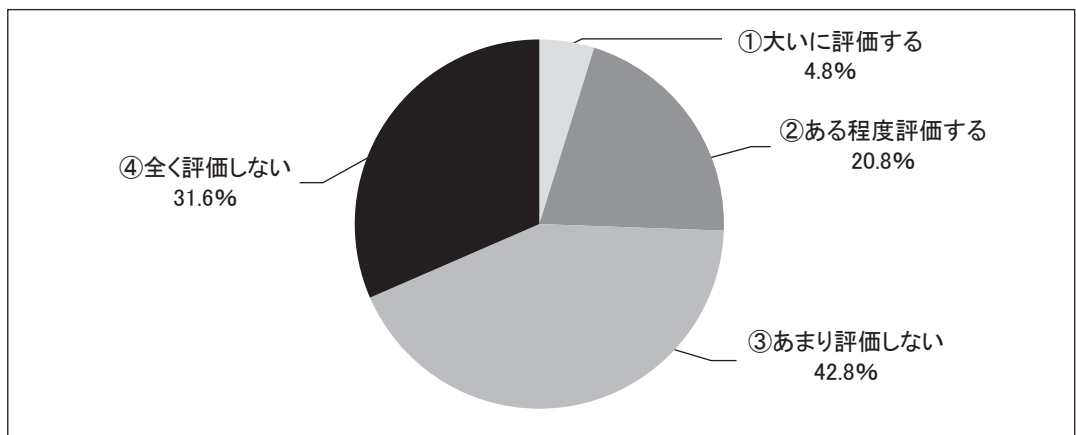
は除染対策について、**図表18**は健康管理調査について、**図表19**は復興への取り組みについて、である。この3つの中では健康管理調査についての評価がもっとも高いが、それでも4割程度であり、評価しないほうが多数を占める。除染対策については8割程度の人あまり効果はないと考えている。3次東京調査でも、「あまり効果はない」が28.9%、「全く効果はない」が52.6%となっている。市町村の復興への取り組みについては、四分の一ほどの人たちが評価している一方、評価しない人たちが7割程度を占める。

この結果の中でもっとも衝撃的だったのは、約8割の人たちが除染対策の効果を疑って

図表18 国や自治体による健康管理調査（3次）



図表19 震災前に住んでいた市町村の復興への取り組み（3次）



いることである。除染と賠償は、当面の間、避難者が求めるもっとも重要な対策といってもよいだろう。しかしながら、ほとんどの人たちが除染の効果を認めていないということは何を意味するのだろうか。

このことから思いをはせると、避難者の根本的な気持ちは元のままの生活をしたい、震災前の地域に戻してほしい、ということであることに思い至る。元の生活、元の地域に戻すための除染であり、賠償なのである。しかし、日々の除染活動から肌で感じられるのは、いかに除染作業が困難であるかということだ。土を削り、草木を伐採し、家屋を洗浄しても、雨や雪が降れば、線量値が上がる。まして、森林や農地の除染はきわめてむずかしい。こうして集めた土などを処分する場所どころか、一時的に貯めておく場所すらなかなか見出せない。除染の効果は目に見えてあがるものではない。しかし、元の生活、元の地域とは、放射性物質が降る前の生活や地域のことであって、それを取り除くことが最低限の条件だ。こうして、効果はないと疑いつつ、避難者は除染を要求せざるを得ない。心情の根本から引き裂かれているのである。

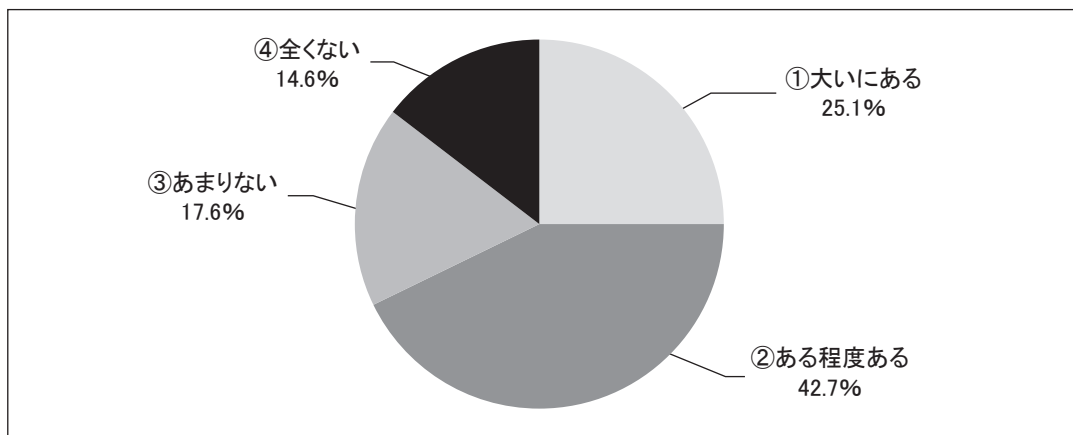
このやり場のない感情が市町村の復興に対する自由記述にも現れている。ランダムに拾い上げると「町に帰ろうという気持ちは評価できる。ただ、莫大なお金をかけて除染して帰るのか、帰れないと思ってるのが町民だと思う。何とか帰ろうという姿勢は評価できる」「除染後に元の場所に戻るという選択肢しか町長は示していないが、例えば子どものいる家庭は帰りたくない人たちもいる。そうした人たちへの計画がないと感じている」「村長ががんばってくれている。地域によっては線量高い低いあるが、分け隔てなくみんな帰れるように奮闘している」「逃げるときはみんなで逃がしてくれたし、仮設も葛尾の人たちでまとめてくれた。近所づきあいもできてあんまり心配もないし、戻ることを考えてやってくれていると思う」「楢葉町の復興計画は3月に出る。県の意見を聞いているが、町民の意見を聞いていない。聞く前につくってしまったって事後承諾ばかり。貯蔵施設の件もそうだ」「復興はまだ早いと思う。冷温停止ではなく、しっかり終息してからでいい。町は除染にいち早く取り組んだらしいが、人がいなくなる不安はあったのだろうが、あまり人は戻ってこないだろうなと思う」「工場誘致すると言っているが、無理だと思う。できない計画立てても仕方ないと思う」などがある。

6. 今後の生活への展望

3次調査では、全国的に事故が風化し、福島のことを忘れ去られていると感じるか聞いた(図表20)。7割近い人たちがそのような危惧を感じている。3次東京調査でも、ほぼ同じである。どんな大きな災害でも、時間の経過とともに報道の扱いは低下する。ニュースは消費されるのである。ただし、このことはある程度やむを得ないことだとも考えられる。しかし、当然ながら、当事者にとってはそう簡単に忘れてもらっては困る問題である。まして福島の場合は現在においても避難者数が増加しているという特異な原発災害を抱えている。全国からの疎外感が今後も強まることが予想される。

自由記述では「電気料金上がって大変なのはわかる。中小企業とか。でも電気のありがたさ、もう忘れてると思う。計画停電あったのに……もし電気止められたら暮らせるのか。電気のありがたみ、福島の被災を忘れてるのでは。震災前の暮らし方に戻ってる……ただ、自分も原発のこと考える時間少なくなってる。人間は自分が体験したことじゃないと分からないんだなあと思う」「東京の人でも分かっている人は分かっているけど、補償されて贅沢してるんじゃないかと思われている。インターネットの掲示板みても『福島のやつは避難してくるな』と書いてある。気持ち分かってくれない人もいる。県外に遊びに行くと『いわきナンバー』だから、回りを避けて駐車しなくなっている」「どんどん話が重くなっていく。1日も脳裏から離れたことはない。県外の人にはよく分からないので、風化はしてい

図表20 原発災害の風化を感じることもあるか(3次)

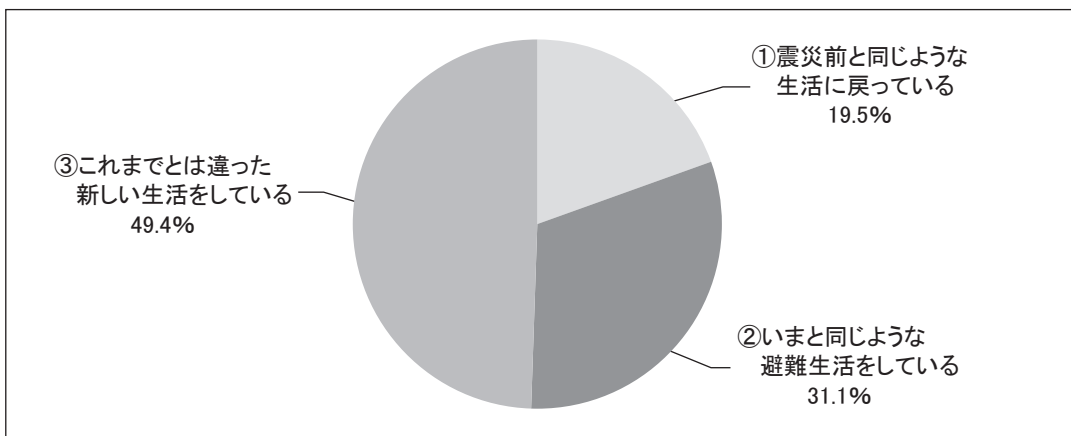


ないと思う。でも、県外では差別されるという話も聞く。子どもがなじみずらいにじめられるとも聞く。そういう意味では風化はあるのではないかと重いことばが並ぶ。

震災後1年が経過しようとしているので、今後の展望をどのように考えているかを聞いた(図表21)。約半数の人たちが、これまでとは違った新しい生活をしていると答えている。現在と同じような避難生活が続いていると思う人も3割いる。震災前の生活に戻れると考えている人は2割程度だ。3次東京調査でも似たような傾向になっている。

これまでとは違った新しい生活とはどのようなものか。自由記述から拾うと「全て子どもを中心に考えるしかなく、それ次第だ。長女は今、新地町の保育所に入れたが、来年4月には小学校に上がる。原町で入学させるべきか、このまま新地の小学校に入れるべきか。まだ決めかねていて、それ次第で将来が変わる」「仮設は2年しかない。土台も作りもいい加減。東電の補償もいつまであるか分からない。帰ることが本当にできるのかどうか。新しい町を作るのか。それにしても何か新しい生活だろう」「いい加減に仕事をしないと。震災前ととにかく働いていたから、今は休憩くらいの気持ちでいるが、人間としてダメになってしまう。仕事を見つけて、近くに家を借りて、週末は仮設に帰るとい生活になるのではないかと。5年後には、まだ実家に戻れないかもしれないけれど、自由に通行できるくらいになったらいいなと思う」「家族で紛糾中の問題。1～2年以内に妻の実家がある千葉市に移住してるかもしれない。町の意向に従っていても転々とするばかりで時間がたち、先が見えない。自分らでもう決めないと」などがある。いずれも、やむを得ない選択という意味での「新しい生活」である。

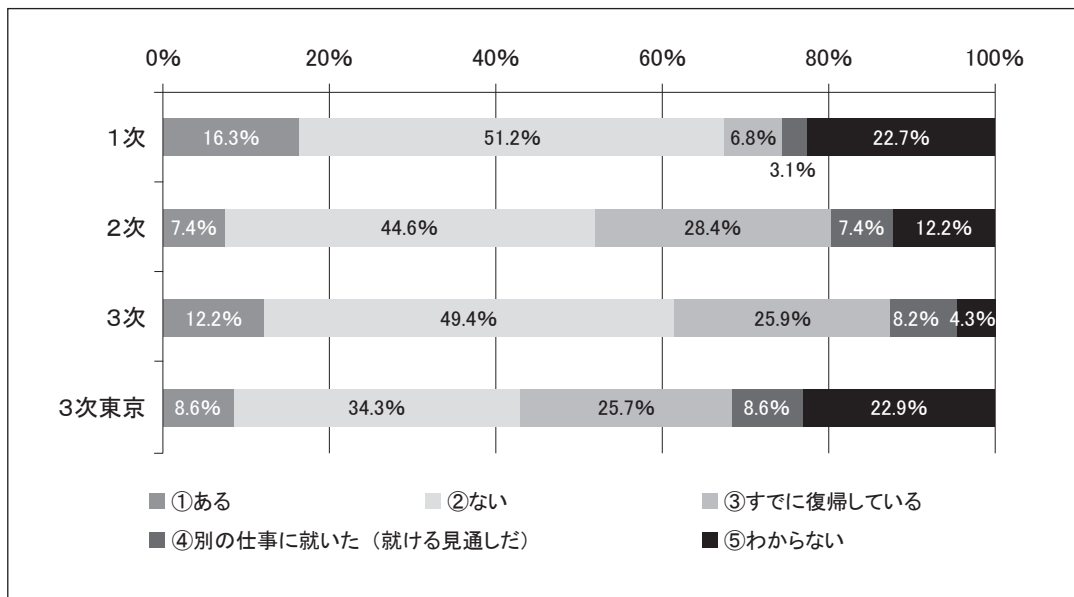
図表21 いまから5年後の生活はどのようになっているか(3次)



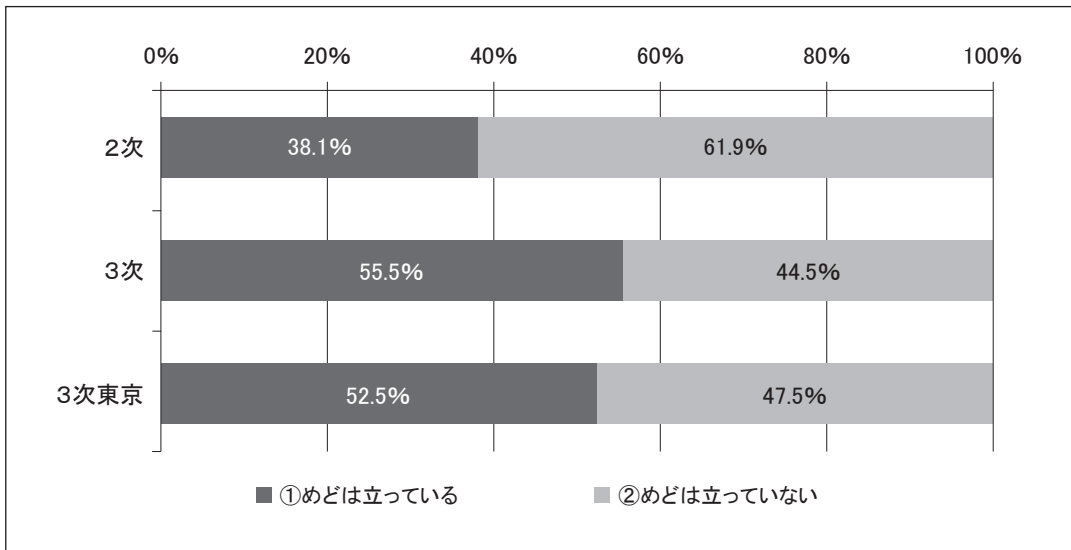
仕事の復帰についての質問は1次から3次までの継続調査になっている（図表22）。依然として復帰の見込みのない人たちが半数を占めるが、一方で既に復帰したという人たちや別の仕事に就いた人たち、あるいは復帰の見込みがある人たちが4割から5割になっている。そのかわり「わからない」が減少している。つまり、見込みがあるなしにかかわらず、ある程度の見通しがつき始めたということを示している。

図表23は生計のめどについて聞いている。めどが立っているという人が2次調査から3次調査にかけての間に増加していることがわかる。3次東京調査でも同程度の割合になっている。もちろん、それでも半数近くの人たちが生計のめどが立っていないということを見逃すわけにはいかない。

図表22 仕事への復帰の目途（1次・2次・3次・3次東京）



図表23 生計のめど（2次・3次・3次東京）



7. 現在の生活と心境

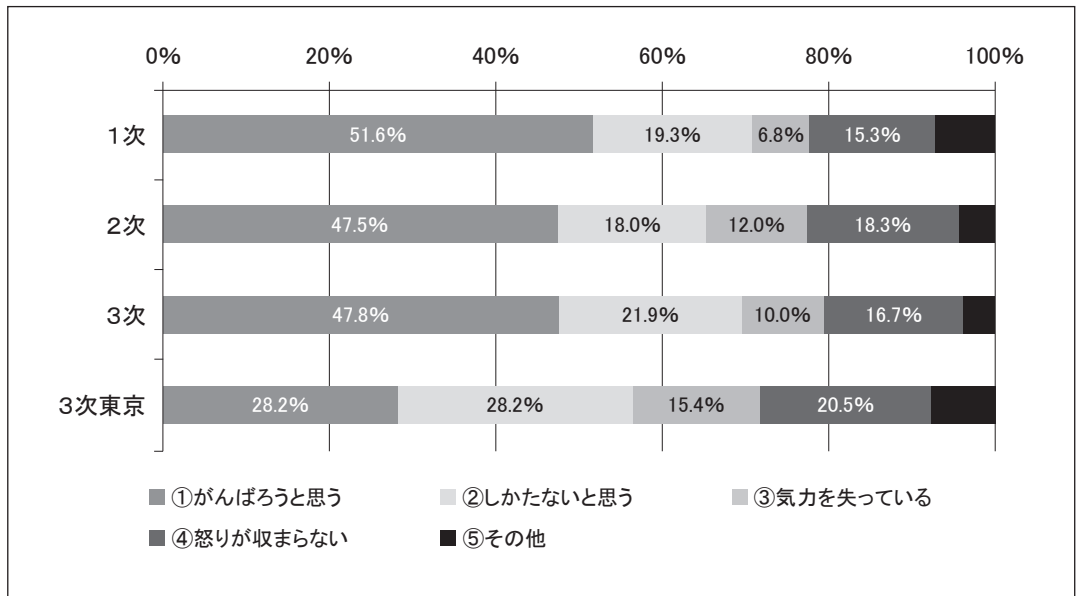
現在の心境についても1次から3次まで継続的に聞いている質問である（図表24）。この1年間、必ずも大きな変動はみられない。ただし、後述するように、周囲の人の話として聞くと、かなりの誤差がある点に注意しておく必要がある。3次東京調査では、「がんばろう」が少なく、その他の項目が少しずつ多いという特徴がみられる。

3次調査では、震災前から親しかった人たちや避難生活などを通じて震災後に親しくなった人たちとの関係を聞くことにした。これは避難生活の長期化に伴い、孤立化が進んでいないかを検証するためのものだった。図表25は、震災前に親しかった人たちと連絡を取り合っているかどうか、図表26は、震災後に親しくなった人たちがいるかどうかを聞いている。

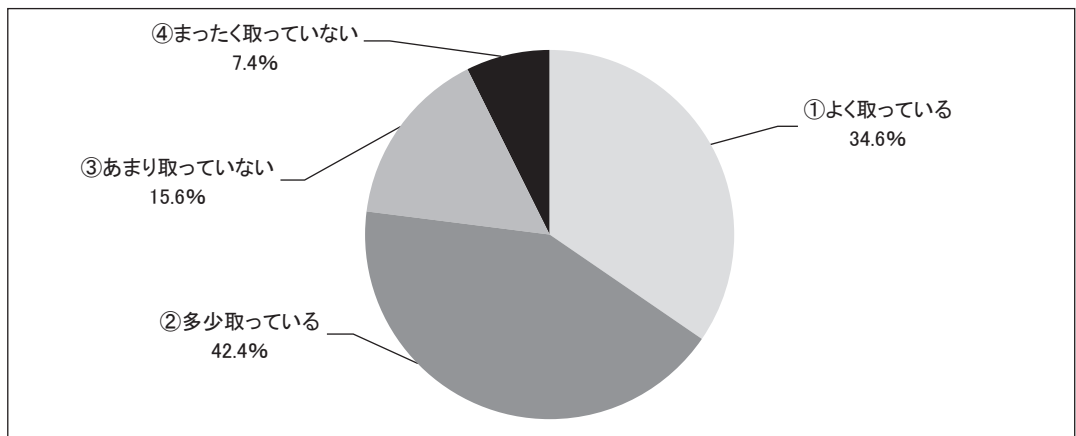
一般的には、震災前の関係を継続しながら、新しい関係を生み出している人たちが多数を占めている。8割近くの人たちが震災前に親しかった人たちと連絡を取り合っており、7割近くの人たちが新しい関係を結びつつある。

ただし、その一方で、震災後に新しく親しくなった人が「あまりいない」「まったくいない」があわせて3割強となっており、危惧を感じさせる数値となっている。

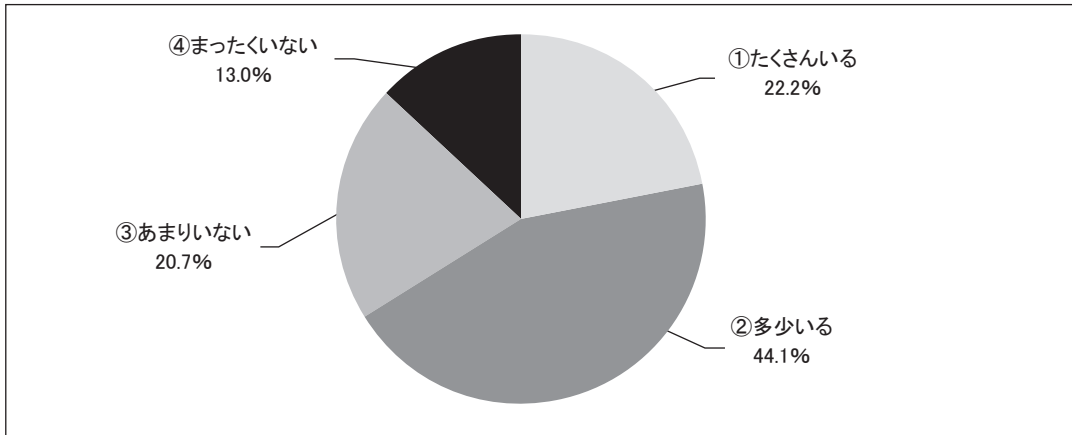
図表24 現在の心境（1次・2次・3次・3次東京）



図表25 震災前に親しかった人と連絡を取っているか（3次）

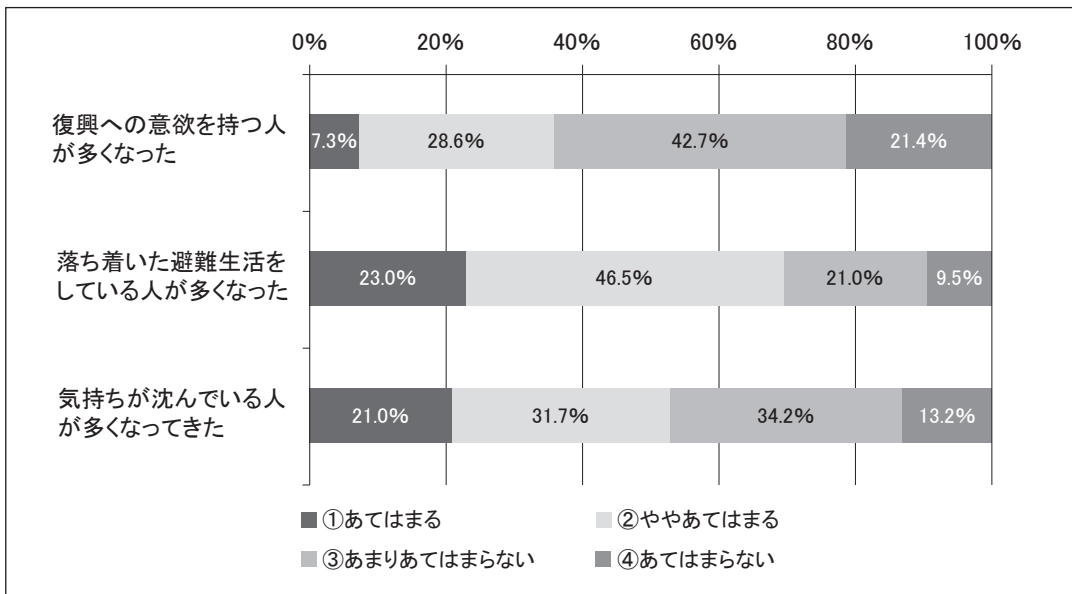


図表26 震災後に新しく親しくなった人はいるか（3次）



さらに3次調査では周囲の人たちのようすを聞くことにした。図表24では、自分のこととして現在の心境を聞いたが、図表27では周囲の人たちのこととして生活や心境をたずねている。これは本人のこととしてたずねると回答にバイアスがかかるのではないかという配慮からである。その結果、自分のこととして聞くと「がんばろうと思う」が5割近くと

図表27 周囲の人たちの変化（3次）



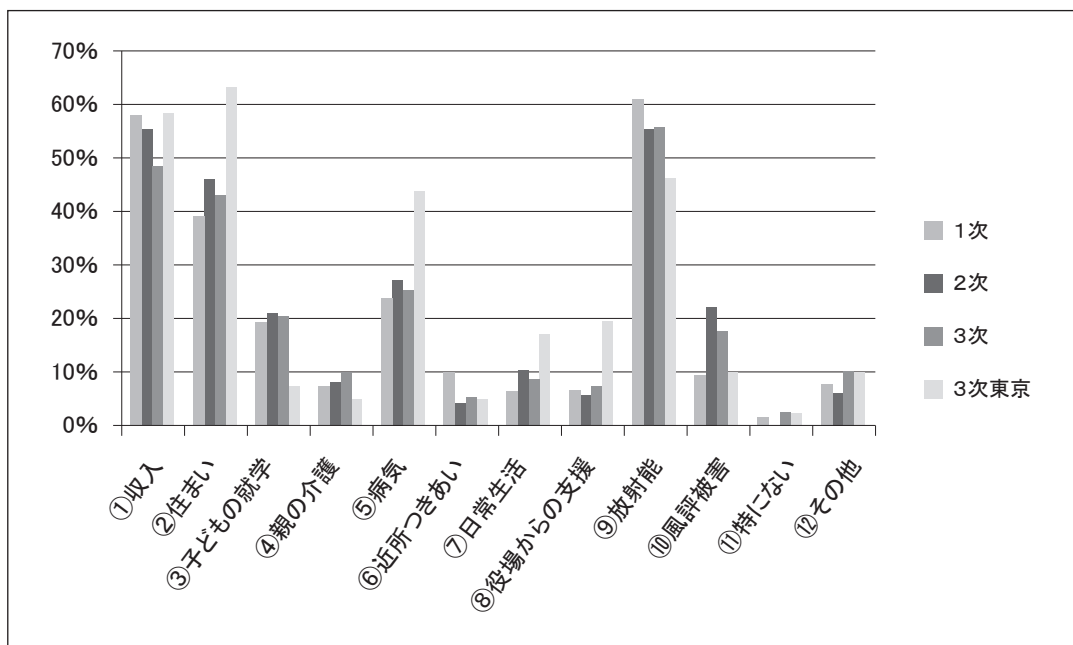
なるが、周囲の人のこととして聞くと、復興への意欲の高い人は4割未満で、そうではない人が6割以上となる。自分のことでは「気力を失っている」が1割程度であるのに対して、周囲の人のことであれば「気持ちが沈んでいる」が半数にのぼる。

ただし、実態として考えれば、どの避難者もそれぞれに複雑な心境を併せ持っているのが普通であり、いずれかの数値がまちがいのわけではない。継続的な調査によって変化を読み取ることに意義がある。

現在の不安については1次調査から3次調査までの継続調査である（図表28）。必ずしも大きな変化はないが、共通して放射能への不安がトップを占めている。収入についてはやや減少傾向にあり、風評被害は2次、3次で増加している。

3次東京ではやや特徴的なところがみられる。本調査と比較すると、住まい、病気、日常生活、役場からの支援への不安が高い。一方、子どもの就学に対する不安は少ない。

図表28 現在の不安・複数回答（1次・2次・3次・3次東京）



おわりに

原発災害避難者に対する3回の調査を通じて感じられることは、避難者がある種の「落ち着き」を示していることである。避難生活にも慣れ始め（慣れざるを得ず）、生計のめども少しずつだが立ち始めている（ただし、依然として半数は見込みが立っていない）。震災前の関係を維持しながら、避難先での新しい関係も紡ぎ始めている。しかし、この「落ち着き」とは、低位水準における落ち着きであり、よい意味の落ち着きであるはずがない。むしろ、1年間を経過して、一種の決断が迫られる時期になったとすれば、きわめて厳しい先行きを前にした階段の踊り場状態といえるのかもしれない。

自然災害とは異なり、原発災害は事故であり、原因者が存在する。ただし、原因者、すなわち東京電力や政府に対するストレートな怒りとして避難者の感情が表現されているわけでは必ずしもない。もちろん、除染や賠償は生活再建や地域復帰における喫緊の課題であり、かつ前提条件でもある。原発利用の賛否を問うても、全国の世論調査より厳しい考え方が示されている。にもかかわらず、ストレートな怒りとして爆発していかないところに、逡巡し、自問する福島原発災害避難者の多くの姿を感じる。

このようすをみて私は、やはりどうしてこんな生活を強いるような社会になってしまったのかとあらためて感じざるを得ない。あまりにも根深く大きすぎる問題である。一夜にして解決するような言説は軽薄にしか感じられない。些細なことで笑いあう、なにげない日常生活が戻り、これからも維持されるためには、福島で起きた問題を普遍化し、世界化する営為が求められるのではないかと思う。

（いまい あきら 福島大学行政政策学類教授）

<資料> 質問票と単純集計（3次調査（左）と3次東京調査（右））

1 避難の様子

- Q 1（継続質問） 震災前に暮らしていた家族といま、一緒に住んでいますか。
それとも、震災によって別々に暮らしていますか

① 一緒に住んでいる	126	22
② 別々に暮らしている	138	18
③ その他	9	1

- Q 2 今の生活には慣れましたか

① 慣れた	84	14
② まあまあ慣れた	133	18
③ あまり慣れていない	31	4
④ 慣れていない	23	3

- Q 3 その理由は何ですか

- Q 4（継続質問） これまでの避難生活であなたの健康状態に変化はありましたか

① 悪くなった	79	22
② 今後悪くなる不安がある	35	3
③ 特に変わらない	158	15

2 故郷への思いとこれからの生活

■ Q 5 (継続質問) 震災前に住んでいた地域に戻りたいですか

① 戻りたい	97	12
② できれば戻りたい	58	5
③ あまり戻りたくない	15	1
④ 戻りたくない	45	9
⑤ まだ決めていない	16	6
⑥ すでに戻っている	25	0
⑦ その他	13	8

■ Q 6 いつ、住んでいた地域に戻りたいですか

① 今すぐ戻りたい(1年未満)	70	10
② 1年以上～5年未満	68	6
③ 5年以上～10年未満	13	2
④ 10年以上～20年未満	7	0
⑤ 20年以上	13	3
⑥ すでに戻っている	22	0

■ Q 7 (継続質問) 今後どれくらいの期間でもともと住んでいた地域に戻れると思いますか

① 1年未満	12	4
② 1年～5年未満	64	3
③ 5年～10年未満	29	6
④ 10年～20年未満	20	3
⑤ 20年以上	29	3
⑥ 戻れないと思う	63	14
⑦ その他	38	5

■ Q 8 その理由は何ですか

以下、震災前に暮らしていた地域に「すでに戻っている」方にお尋ねします。

その他の方はQ12へお進みください

■ Q 9 このまま今いる地域に住み続けたいですか

① 住み続けたい	24	1
② 震災前に暮らしていた地域に戻りたい	4	0
③ 福島県内の別の地域に行きたい	0	0
④ 福島県外の別の地域に行きたい	5	0

■ Q10 その理由は何ですか

■ Q11 まだ震災前に暮らしていた地域に戻ってない人たちについてどのように思いますか

以下、全員にお尋ねします

3 原子力発電について

■ Q12（継続質問） 原子力発電を利用することに賛成ですか。反対ですか

① 賛成	46	11
② 反対	208	26

■ Q13（継続質問） 日本の原子力発電は今後、どうしたらよいと思いますか

① 増やすほうがよい	2	0
② 現状維持程度にとどめる	43	5
③ 減らすほうがよい	98	17
④ やめるべきだ	123	19

■ Q14（継続質問） 福島第一原発の事故による放射性物質があなたやご家族に与える影響についてどの程度、不安を感じていますか

① 大いに感じている	145	24
② ある程度感じている	80	11
③ あまり感じていない	35	4
④ 全く感じていない	10	1

■ Q15 国や自治体が進めている除染対策はどの程度、効果があると思いますか

① 大いに効果がある	2	0
② ある程度効果がある	55	7
③ あまり効果はない	118	11
④ 全く効果はない	87	20

■ Q16 国や自治体による健康管理調査についてどの程度、評価しますか

① 大いに評価する	26	1
② ある程度評価する	82	20
③ あまり評価しない	99	9
④ 全く評価しない	54	10

■ Q17 震災前に住んでいた市町村の復興への取り組みについて、どの程度、評価しますか

① 大いに評価する	12	2
② ある程度評価する	52	6
③ あまり評価しない	107	17
④ 全く評価しない	79	12

■ Q18 その理由は何ですか

4 現在の心境や将来の展望

- Q19 震災、原発事故から一年が経ちます。全国的に事故が風化し、福島のことを忘れ去られていると感じることはありますか

① 大いにある	67	13
② ある程度ある	114	16
③ あまりない	47	8
④ 全くない	39	4

- Q20 具体的に教えてください

[

- Q21 いまから5年後にあなたの生活はどのようになっていると思いますか

① 震災前と同じような生活に戻っている	47	8
② いまと同じような避難生活をしている	75	9
③ これまでとは違った新しい生活をしている	119	18

- Q22 具体的に教えてください

[

- Q23 (継続質問) 震災前、あなたの家計を支えていた人はいま、震災前にしていた仕事に復帰できる見通しはありますか

① ある	31	3
② ない	126	12
③ すでに復帰している	66	9
④ 別の仕事に就いた(就ける見通しだ)	21	3
⑤ わからない	11	8

- Q24 (継続質問) 今後の生計のめどは立っていますか

① めどは立っている	151	21
② めどは立っていない	121	19

■ Q25 (継続質問) いまのお気持ちに一番近いものはどれですか。ひとつお選びください

① がんばろうと思う	129	11
② しかたないと思う	59	11
③ 気力を失っている	27	6
④ 怒りが収まらない	45	8
⑤ その他	10	3

■ Q26 震災から1年がたちますが、あなたの生活はどのように変化していますか
(26-1) 震災前に親しかった人と連絡を取っていますか

① よくとっている	93	11
② 多少とっている	114	21
③ あまりとっていない	42	4
④ とっていない	20	5

(26-2) 震災後に新しく親しくなった人はいますか

① たくさんいる	60	10
② 多少いる	119	18
③ あまりいない	56	5
④ まったくない	35	7

■ Q27 震災から1年がたちますが、あなたの周囲の人たちのようすは変化していますか
(27-1) 復興への意欲を持つ人が多くなった

① あてはまる	18	4
② ややあてはまる	71	8
③ あまりあてはまらない	106	17
④ あてはまらない	53	10

(27-2) 落ち着いた避難生活をしている人が多くなった

① あてはまる	56	11
② ややあてはまる	113	12
③ あまりあてはまらない	51	12
④ あてはまらない	23	5

(27-3) 気持ちが沈んでいる人が多くなってきた

① あてはまる	51	6
② ややあてはまる	77	16
③ あまりあてはまらない	83	11
④ あてはまらない	32	5

■ Q28 (継続質問) これからの生活で不安に思っていることは何ですか。3つまで選んでください

① 収入	132	24
② 住まい	118	26
③ 子どもの就学	56	3
④ 親の介護	27	2
⑤ 病気	69	18
⑥ 近所つきあい	15	2
⑦ 日常生活	24	7
⑧ 役場からの支援	20	8
⑨ 放射能	153	19
⑩ 風評被害	48	4
⑪ 特にない	7	1
⑫ その他	28	4

■ Q29 現在のお住まいは福島県内ですか、県外ですか

① 県内	201	0
② 県外	71	41

■ Q30 性別

① 男	152	19
② 女	120	22

■ Q31 年 齢

① 10代	0	1
② 20代	14	4
③ 30代	50	5
④ 40代	41	6
⑤ 50代	47	9
⑥ 60代	73	5
⑦ 70代	34	7
⑧ 80歳以上	10	4

■ Q32 昨年10月以降、住所が移った

① はい	47	4
② いいえ	224	37